販売用資料
2026年10月

NISA対象
成長投資枠

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

追加型投信／内外／株式

Donald Smith

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 (委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用

SMBC日興証券

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行

SMBC
三井住友DSアセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

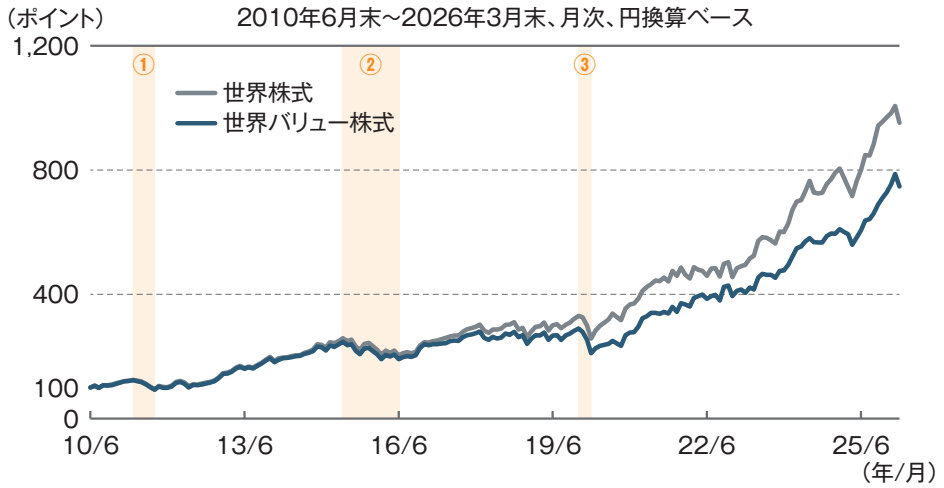
当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主として世界の取引所に上場しているバリュー株式に実質的に投資します。一般的なバリュー株式投資とは異なり、有形純資産*に着目して割安度を評価し、銘柄選定を行うことで、より割安な銘柄に投資することを目指します。加えて、当ファンドは銘柄数を絞った厳選投資を行うため、株式市場全体の値動きに比べて、基準価額の値動きが大きく異なることがあります。従いまして、当ファンドは、株式市場のリスクやバリュー株式への厳選投資に伴うリスクを許容しつつ、中長期的な運用をお考えのお客さまを想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、銘柄数を絞り割安銘柄に投資を行うため、より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。加えて、市場環境によっては、バリュー株式のパフォーマンスは株式市場全体に比べて劣後するリスクがあります。当ファンドのご購入にあたっては、上記のようなリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願いいたします。

世界株式と世界バリュー株式の推移



各下落局面における下落率

事象	下落期間	下落率	
		世界株式	世界バリュー株式
①欧州債務危機	2011年4月末～ 2011年9月末	▲24.3%	▲24.8%
②チャイナショック等	2015年5月末～ 2016年6月末	▲21.3%	▲22.4%
③コロナショック	2019年12月末～ 2020年3月末	▲21.8%	▲27.5%

*有形純資産とは純資産（有形資産+無形資産等－負債）から無形資産を控除したもの。有形資産とは不動産等の実物が存在する資産（現金や有価証券等の金融資産を含む）。無形資産とは特許権等の実物が存在しない資産。

（注1）世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれも配当込み、米ドルベースを円換算。2010年6月末を100として指数化。

（注2）上記の両指数は当ファンドのベンチマークではありません。ただし、MSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。類似ファンドのパフォーマンスについては15ページをご覧ください。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスク

【基準価額の変動要因】

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■ 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	**株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です** 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	**債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です** ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	**円高は基準価額の下落要因です** 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	**投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です** 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	**市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です** 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

※その他の留意点については、22ページをご覧ください。

王道のバリュー株投資を継承し、高いパフォーマンスを実現してきた

ドナルド・スミスの“ディープバリュー・アプローチ”



バリュー株投資の父
ベンジャミン・グレアム
写真:AP/アフロ

王道の投資哲学

ベンジャミン・グレアムが
生み出したバリュー株投資の
原点となる投資哲学

「バリュー株投資の父」と呼ばれるベンジャミン・グレアムは、
不確実性を除いた財務分析を用いて割安な銘柄に投資する
バリュー株投資の王道といえる投資哲学を生み出しました。

原点の継承

バリュー株投資の
原点を引き継ぐ
「ディープバリュー・アプローチ」

ドナルド・G・スミスはベンジャミン・グレアムから継承した
「不確実性を除く」という投資哲学を基に、実物が存在する“有形資産”をベースにした
財務分析を行うことで実物価値に基づいた割安な銘柄を厳選する
投資手法「ディープバリュー・アプローチ」を採用しました。



創業者
ドナルド・G・スミス

Donald Smith

(ご参考)ドナルド・スミスの米国株戦略と米国バリュー株式の推移



優れた実績

DONALD SMITH & COMPANY

ドナルド・G・スミスによって設立されたドナルド・スミス・アンド・カンパニー*は、
一貫して「ディープバリュー・アプローチ」を採用し、
バリュー株投資に専念してきた運用会社です。
長年にわたり、優れたパフォーマンスを発揮してきました。

*以下、ドナルド・スミスという場合があります。

※上記は当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを用いて米国の取引所に上場している株式に投資するファンドのコンポジットの過去の実績であり、当ファンドおよび当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを採用する類似ファンド(ドナルド・スミスの「Global Value Equity」)の運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。類似ファンドの実績については15ページをご覧ください。

ファンドのポイント

1 極めて割安な世界の株式に投資

2 ディープバリュー銘柄の魅力

3 ドナルド・スミスによる銘柄厳選

(注1)ディープバリュー・アプローチとは、投資ユニバースを株価有形純資産倍率で10段階に分位し、下位10%の銘柄群を投資対象とするアプローチをいいます。
(注2)米国株戦略のパフォーマンスは、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを用いて米国の取引所に上場している株式に投資するファンドのコンポジットのパフォーマンス(米ドルベース、費用控除後)。当ファンドの実質的な投資対象は米国を含む世界の取引所に上場している株式です。
(注3)米国バリュー株式はラッセル2000バリュー・インデックス、配当込み、米ドルベース。米国株戦略のベンチマークです。米国株戦略および米国バリュー株式は1992年1月1日(米国株戦略の投資開始日)を100として指数化。
(出所)Bloomberg、eVestmentのデータを基に委託会社作成
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

POINT 1

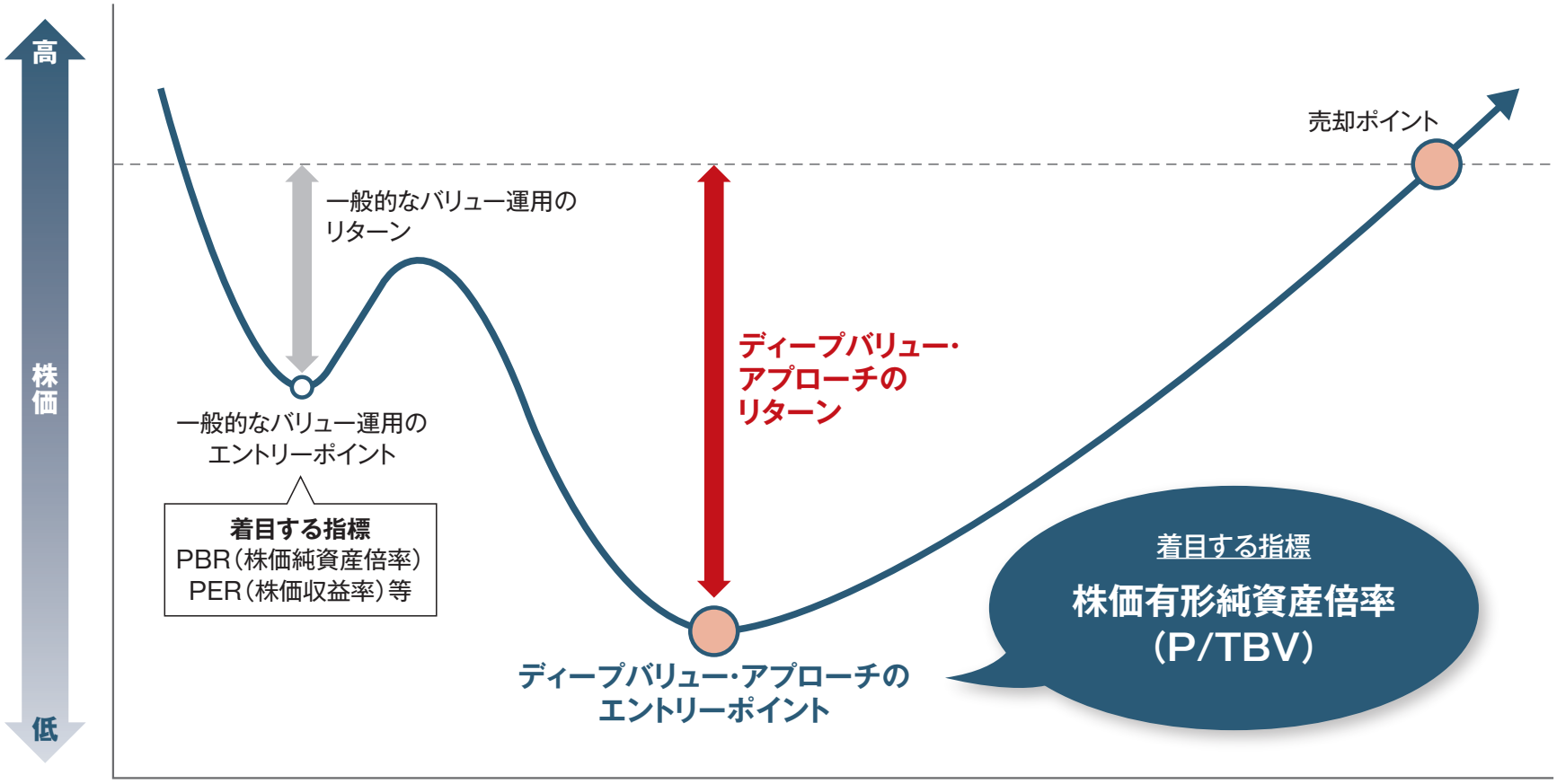
極めて割安な世界の株式に投資

ディープバリュー・アプローチとは

●一般的なバリュー運用は、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の指標を用いて割安な銘柄を選定します。

●ドナルド・スミスのディープバリュー・アプローチは「株価有形純資産倍率（以下、P/TBV*という場合があります。）」に着目し、なかでも最も割安な10%の銘柄群から投資対象を選定するため、投資開始時の株価（エントリーポイント）は、一般的なバリュー運用と比較してより低い水準となることが期待されます。

ディープバリュー・アプローチのリターンのイメージ



*P/TBVはPrice to Tangible Book Valueの略称。

※上記はイメージであり実際とは異なる場合があります。

POINT 1

極めて割安な世界の株式に投資

株価有形純資産倍率を用いることの重要性

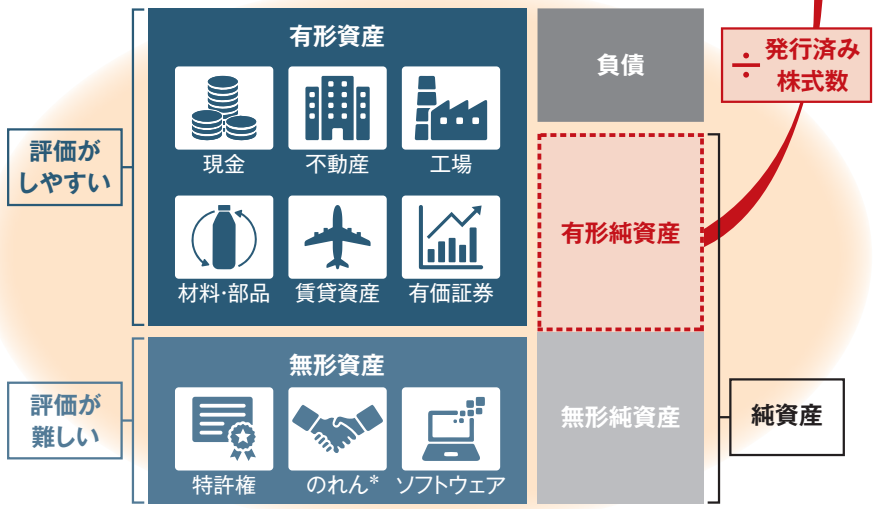
●ドナルド・スミスは無形資産の評価には不確定要素が多いと考えており、ディープバリュー・アプローチでは純資産から無形資産を除いて算出した株価有形純資産倍率（P/TBV）を割安度の見極めに活用しています。

●ディープバリュー・アプローチでは有形純資産（評価が容易な資産）に対して割安な銘柄（株価有形純資産倍率が下位10%）である「ディープバリュー銘柄」を選別することで、実物価値に基づいた、より割安な銘柄への厳選投資を目指します。

株価有形純資産倍率（P/TBV）とは？

株価有形純資産倍率（P/TBV） ＝ 株価 ÷ 一株当たり有形純資産

有形純資産のイメージ



なぜ無形資産を除いて評価するのか？

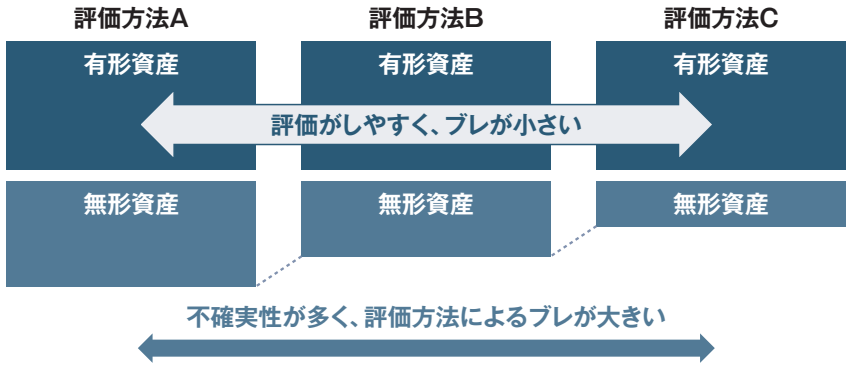
●無形資産とは、企業が保有する特許権やのれん*、ソフトウェアといった「形がなく、目に見えない資産」を指します。







●客観的な価値の算出が容易な有形資産と異なり、決められた評価方法が定められていない無形資産の価値を精微に評価することは難しいため、不確実性を排除する目的で無形資産を除いた評価を用います。



*企業の合併・買収の際、買収された企業の時価評価純資産と買収価額の差額をいいます。買収価額が時価評価純資産より高いときは、買収された企業が持つブランド・ノウハウ・信用力・人材等の価値を表します。

（注）有形純資産をみるうえで、負債はすべて有形資産にかかるものとし、無形資産＝無形純資産となる場合を想定しています。

※上記はイメージであり実際とは異なる場合があります。当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

POINT 1

極めて割安な世界の株式に投資

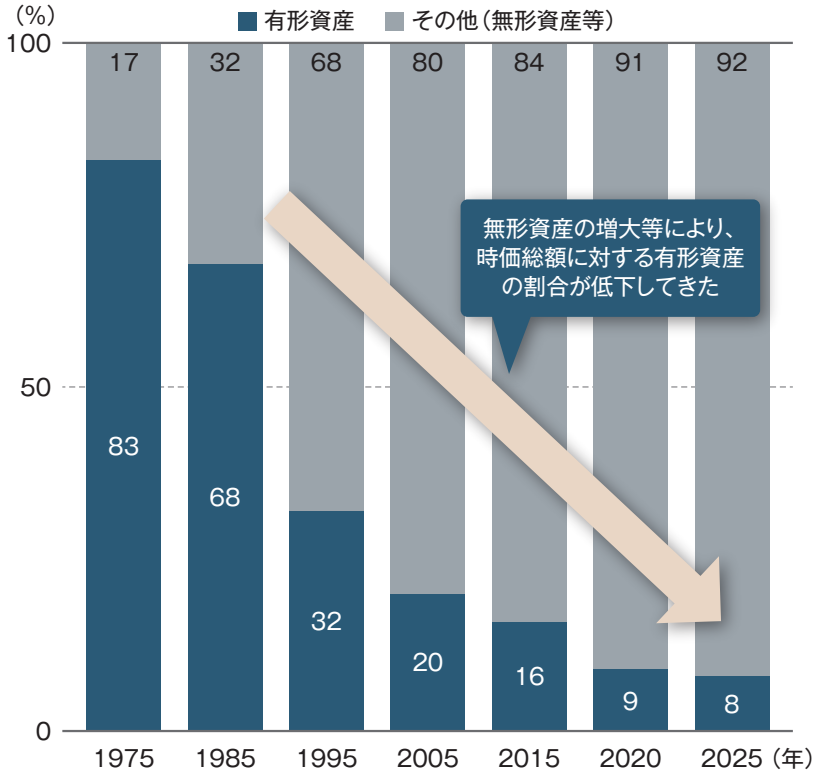
割安銘柄への投資機会が豊富に存在するグローバル市場

- 米国株式はITの発展や事業モデルの変化等を背景に、時価総額に占める無形資産の割合が上昇し、有形資産の割合が減少してきました。
- 一方で、株価有形純資産倍率で最も割安と判断される下位10%の銘柄群（ディープバリュー銘柄群）でみると、先進国株式（除く米国）では0.65倍と相対的に低水準にあり、グローバル市場には豊富な投資機会が存在していると考えられます。

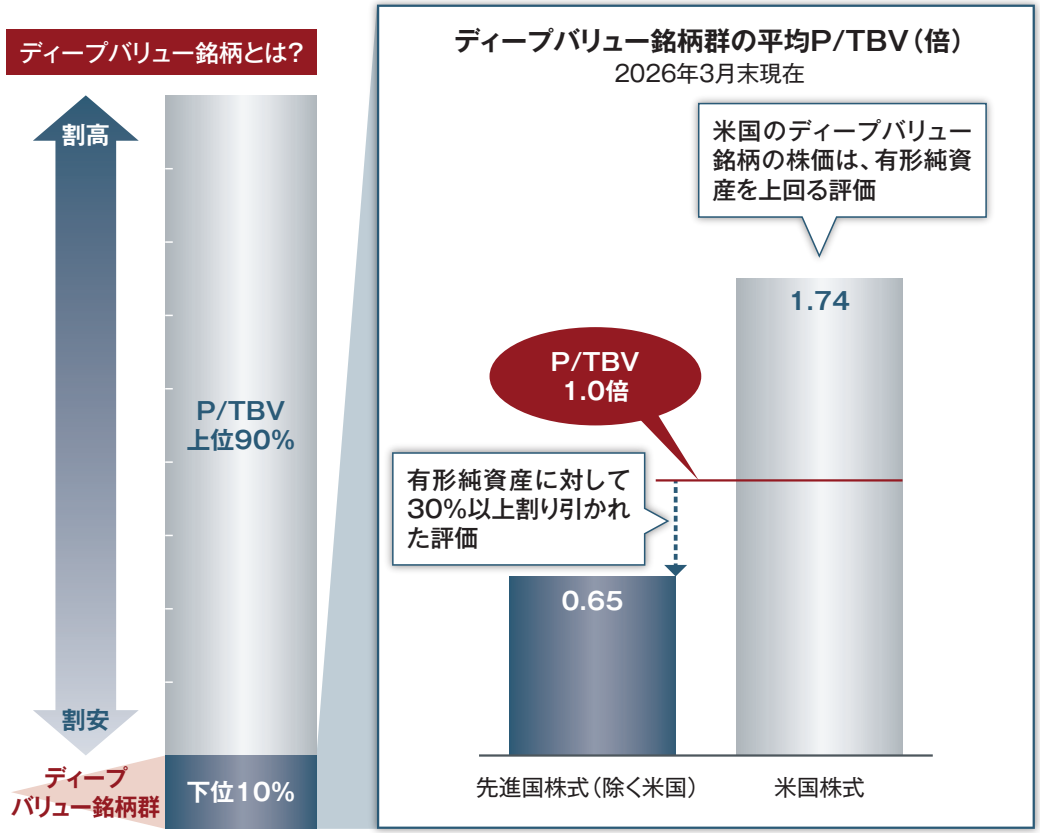
米国株式の時価総額に占める有形資産は低下

米国株式における時価総額の資産別分解

1975年～2025年



有形純資産でみると相対的に割安な先進国株式（除く米国）



（注1）米国株式における時価総額の資産別分解は、S&P500種指数における時価総額に対する有形資産およびその他（無形資産等）の割合を示したもの。

（注2）ディープバリュー銘柄群の平均P/TBV（倍）における先進国株式（除く米国）は先進国（除く米国）の取引所に上場している時価総額2億米ドル以上の銘柄群、米国株式は米国の取引所に上場している時価総額1億5,000万米ドル以上の銘柄群。それぞれの割安度をP/TBVを用いて10段階に分位し、下位10%を「ディープバリュー銘柄群」と定義。

（出所）ドナルド・スミス、Bloomberg、Ocean Tomo"Intangible Asset Market Value Study"のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

POINT 1

極めて割安な世界の株式に投資

バリュー株式優位となる投資機会が期待される

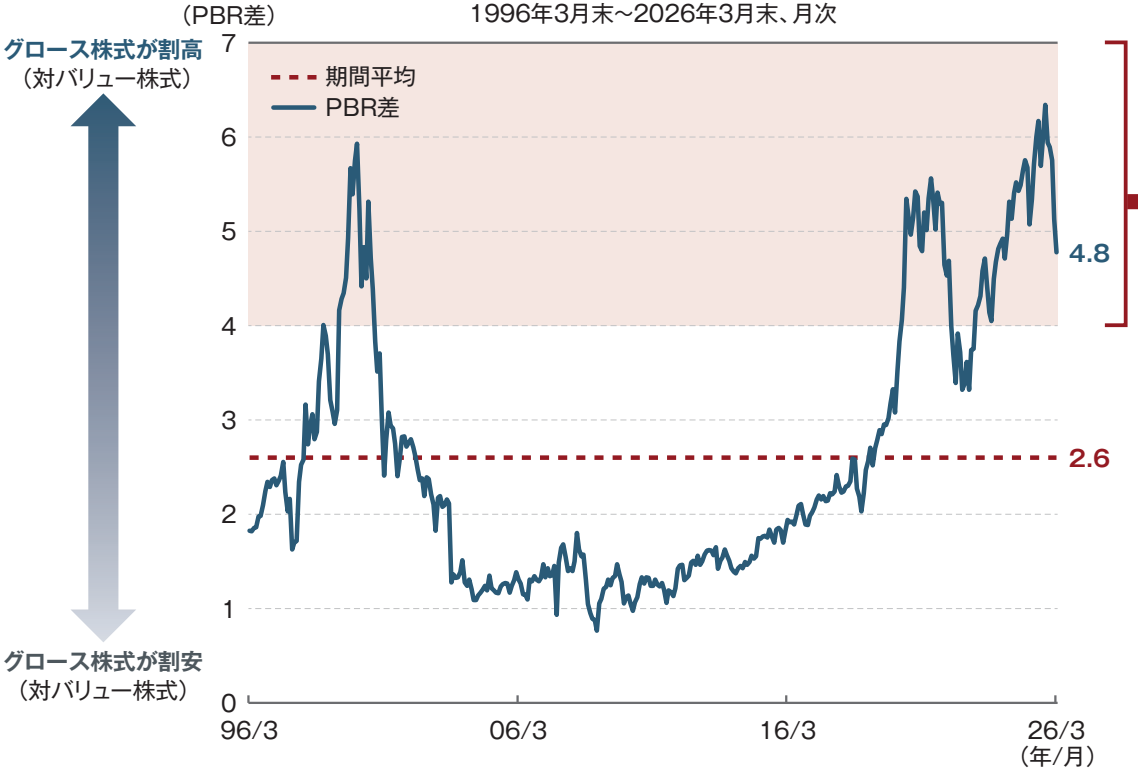
●過去30年をみると、グロース株式とバリュー株式のPBR差が4を超えるような市場の不均衡が生じた場合、それ以降のバリュー株式のパフォーマンスはグロース株式に比べて良い傾向が示されています。

●両者の足元のPBR差は過去30年でみても高い水準にあり、過去の経験から今後バリュー株式がグロース株式に対して優位となることが期待されます。

過去30年でみても高水準にあるPBR差

グロース株式とバリュー株式のPBR差*の推移

1996年3月末～2026年3月末、月次



PBR差が顕著に拡大した後はバリュー株優位に

投資開始時のPBR差別相対リターン

1996年3月末～2026年3月末

PBR差	1年	3年	5年
5以上	**10.2%**	**11.1%**	**25.9%**
4以上5未満	**1.2%**	**9.8%**	**23.1%**
3以上4未満	▲11.7%	▲6.3%	**7.9%**
2以上3未満	▲5.5%	▲14.2%	▲6.5%
1以上2未満	▲0.5%	▲4.7%	▲17.6%
1未満	▲2.3%	▲8.3%	▲13.0%

※相対リターンは、バリュー株式のリターンからグロース株式のリターンを差し引いた値。投資開始時のPBR差別に、1年、3年、5年後の相対リターンの平均を集計。プラスの場合はバリュー株式優位、マイナスの場合はグロース株式優位を意味します。

*グロース株式のPBRからバリュー株式のPBRを差し引いた値（PBRは実績値）。数値が大きいほどバリュー株式対比でグロース株式が割高。

（注1）バリュー株式はMSCI Worldバリュー指数。グロース株式はMSCI Worldグロース指数。グラフ上の数値は2026年3月末現在。

（注2）右表のリターンは米ドルベース、配当込み。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

POINT 2

ディープバリュー銘柄の魅力

ディープバリュー銘柄の株価上昇を後押しする3つの要因

- ディープバリュー銘柄は、企業の本源的価値が市場から正当に評価されていないことがあり、プレミアムを上乗せした価格での買収対象となることや、企業にとって資本効率の改善を目的とした自社株買いを行う動機が働きやすく、その後の株価上昇が期待されます。
- ディープバリュー銘柄には、将来の業績への期待度が低い銘柄や、注目度が低く担当アナリストが少ない銘柄が多数存在し、業績予想が正確に織り込まれにくい傾向があります。そのため、好業績発表時にはポジティブサプライズとなりやすく、企業の本源的価値が市場から評価されることなどで株価の上昇が期待されます。

株価上昇のきっかけとなり得る3つの要因

1 被買収



有形純資産に対して極めて割安な株価で放置されている

- 買い手がプレミアムを上乗せした価格で買収に踏み切る

2 自社株買い



有形純資産に対して極めて割安な株価で放置されている

- 経営者が割安と判断すると、自社株買いを行うインセンティブが働き、資本効率が改善

3 決算サプライズ



将来の業績への期待値が低い
市場の注目度が低く担当アナリストが少ない

- 業績予想が織り込まれにくく、好業績発表時はポジティブサプライズとなりやすい

※上記は一般的な特徴をまとめたものであり、すべての銘柄に当てはまるとは限りません。また、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

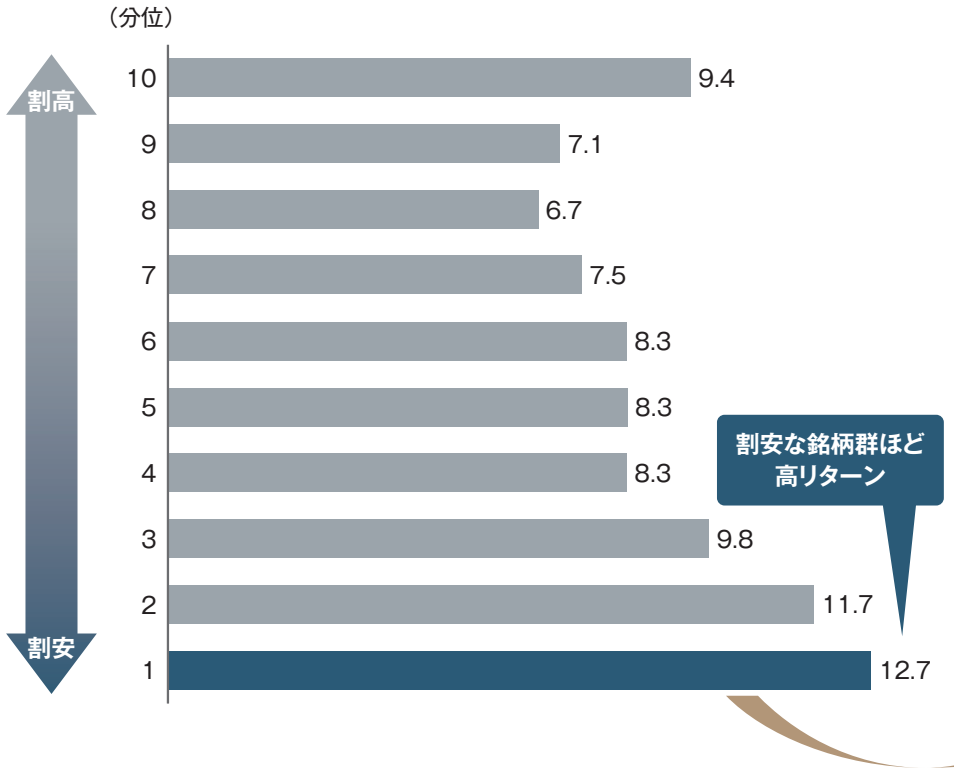
POINT 2

ディープバリュー銘柄の魅力

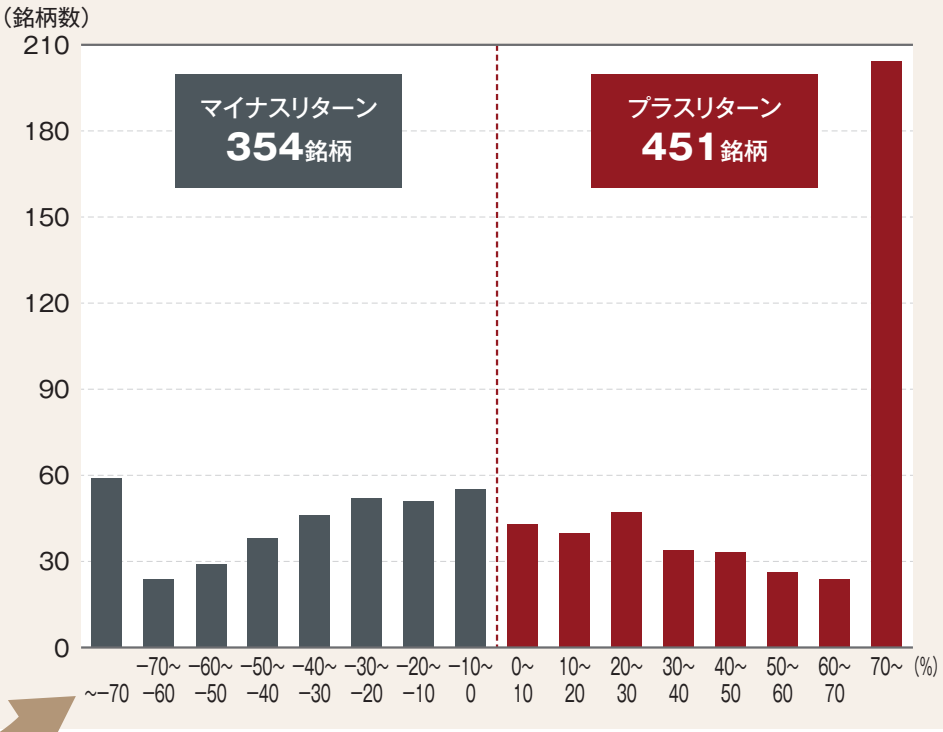
目利き力が問われるディープバリュー銘柄への投資

- 株価有形純資産倍率を用いて分類した銘柄群を長期で分析すると、最も割安な銘柄群（ディープバリュー銘柄群）が相対的に高いリターンとなっています。
- 一方、同分位における銘柄ごとの5年間リターンをみると、大幅に上昇する銘柄があるものの、マイナスリターンとなる銘柄も多くあり、ディープバリュー・アプローチにおいては、今後成長する可能性等を有する銘柄を選択する目利き力が重要となります。

先進国株式のP/TBV分位別リターン（%）



過去5年間におけるディープバリュー銘柄群の銘柄別リターン分布



（注1）左グラフの期間は1990年末～2024年末。先進国株式のP/TBV分位別リターンは、先進国株式（除く米国）と米国株式の分位別リターンを2025年6月末のMSCI World指数の国・地域別構成比率を基に按分し算出。

（注2）先進国株式（除く米国）は先進国（除く米国）の取引所に上場している時価総額2億米ドル以上の銘柄群、米国株式は米国の取引所に上場している時価総額1億5,000万米ドル以上の銘柄群の割安度をP/TBVを用いて10段階に分位し、第10分位を「最も割高」、第1分位を「最も割安」と定義。リターンはトータルリターン（米ドルベース）を年率換算。

（注3）右グラフの期間は2019年末～2024年末。2019年のP/TBVの下位10%銘柄のうち、株価が取得可能な銘柄が対象。リターンは米ドルベース、配当込み。グラフの横軸は上段の数字%以上、下段の数字%未満を意味します。

（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

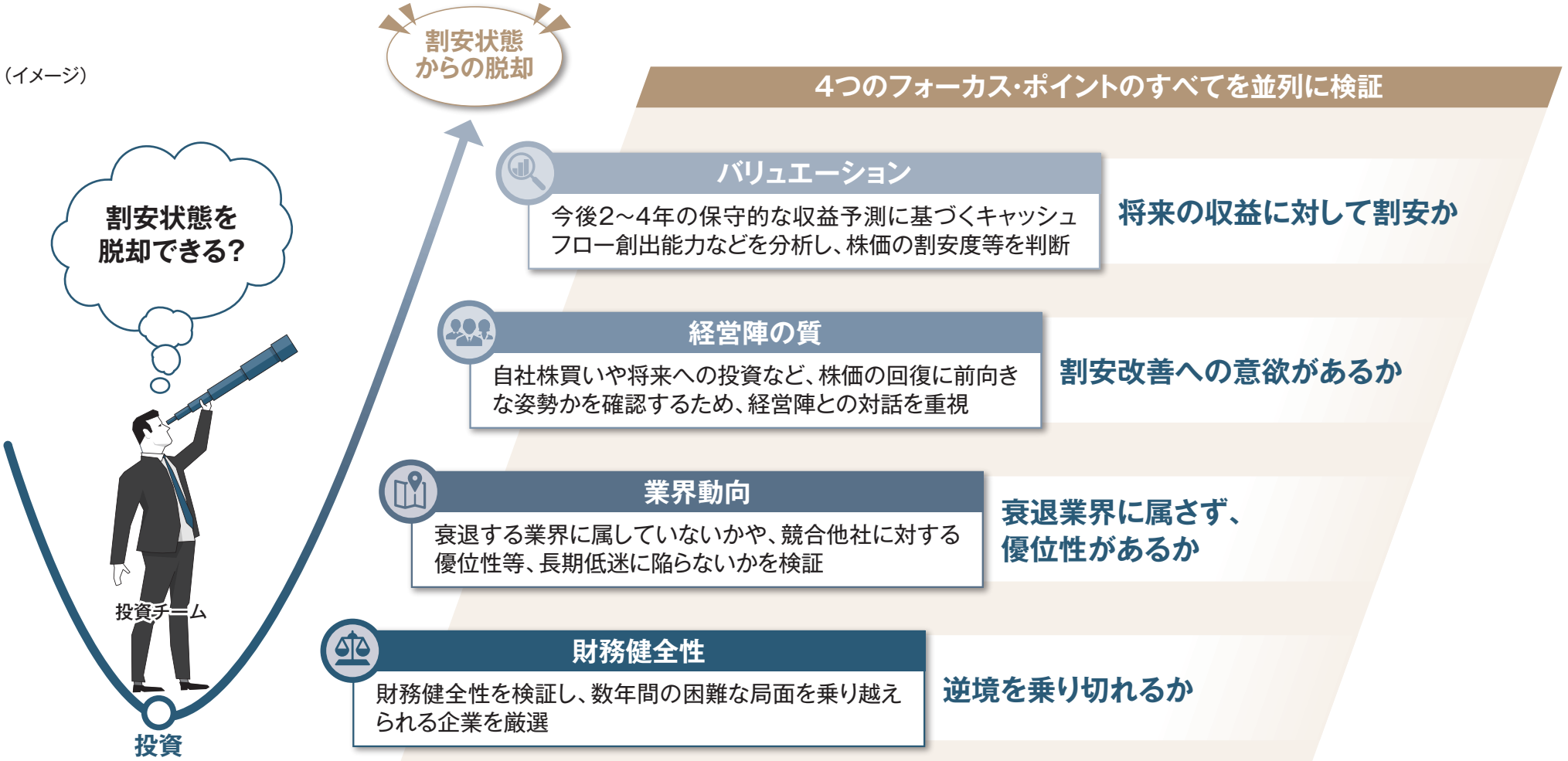
POINT 3

ドナルド・スミスによる銘柄厳選

4つのフォーカス・ポイントを重視して銘柄を厳選

●ドナルド・スミスは、投資先銘柄の割安度のみならず、以下の4つのフォーカス・ポイントすべてを厳正に検証することで、割安な状態を脱し株価上昇が期待されるディープバリュー銘柄を厳選します。

（イメージ）



（出所）ドナルド・スミスのデータを基に委託会社作成

※上記は当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

4つのフォーカス・ポイントを用いた銘柄厳選の事例

阪和興業

資本財・サービス
日本

■鉄鋼を中心に事業を展開する日本の独立系商社。各種金属、食品、エネルギー、生活資材なども扱い、多角的に事業を展開。

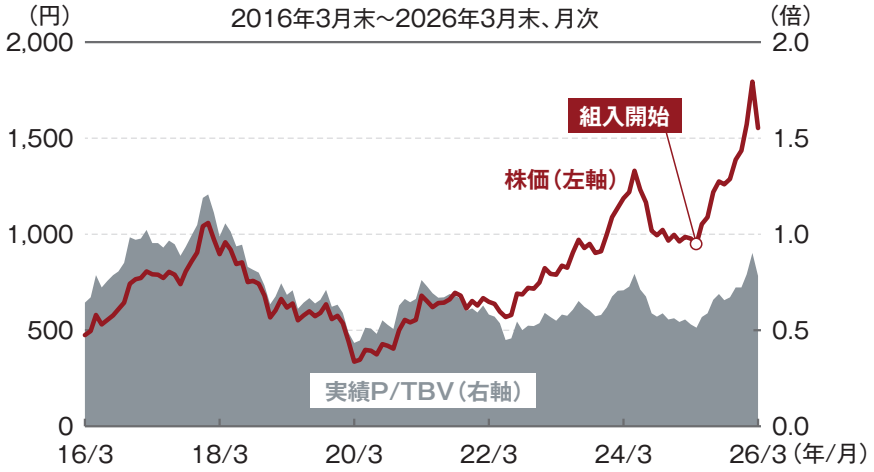
組入比率	3.0%
実績PBR	0.76倍
調整後P/TBV	0.78倍

今後の見通し

■政策保有株式の縮減、配当や自社株買いを通じた株主還元を継続しつつ、投融資による事業拡大等の効果が認識されていくことで、市場の再評価を受けると予想。


※写真はイメージです。

株価および実績P/TBVの推移
2016年3月末～2026年3月末、月次



財務健全性

- 持続的成長に向けて、攻めと守りのバランスを意識した財務基盤を強化
- 同社は、資本集約的な鉄鋼メーカーとは異なり、固定費負担が相対的に軽いビジネスモデルのため、市場環境に柔軟な対応が可能と予想

業界動向

- 国内鋼材需要の減少や輸入鋼材による価格下落圧力がみられる
- 同社は鉄鋼の保管・加工・配送を担うサービスセンターとしての機能を有し、顧客ニーズに合わせた即納・小口・加工による高付加価値サービスの提供等で差別化が可能と判断

経営陣の質

- 従来は配当が少なく、自社株買いにも消極的と受け止められていたことが、株価が割安な要因のひとつと考えられる
- 海外を中心とした積極的な投融資計画の進捗を見極めつつ、2023年には自社株買いを含む新たな株主還元策や政策保有株式の縮減を公表した経営姿勢の変化を評価

バリュエーション

- 同社は資本効率の高い経営がなされているものの、有形純資産に対して割安な株価水準にあると判断
- 投融資の一巡や保有資産の売却等を通じて、フリーキャッシュフローの改善や株主還元の促進等が見込まれると評価

(注)国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。実績PBRおよび調整後P/TBVは2026年3月末現在。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。組入比率は2026年3月末現在、類似ファンドの純資産総額を100%として計算。組入開始は類似ファンド(代表口座)における初回購入日の属する月。
(出所)ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は2026年3月末現在の類似ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

4つのフォーカス・ポイントを用いた銘柄厳選の事例

エアキャップ・ホールディングス

資本財・サービス
アイルランド

■航空機リース会社。世界各国・地域の顧客に航空機やエンジン、ヘリコプターをリース。ゼネラル・エレクトリックの航空機リース部門を買収し、世界最大級の航空機リース企業へと成長。

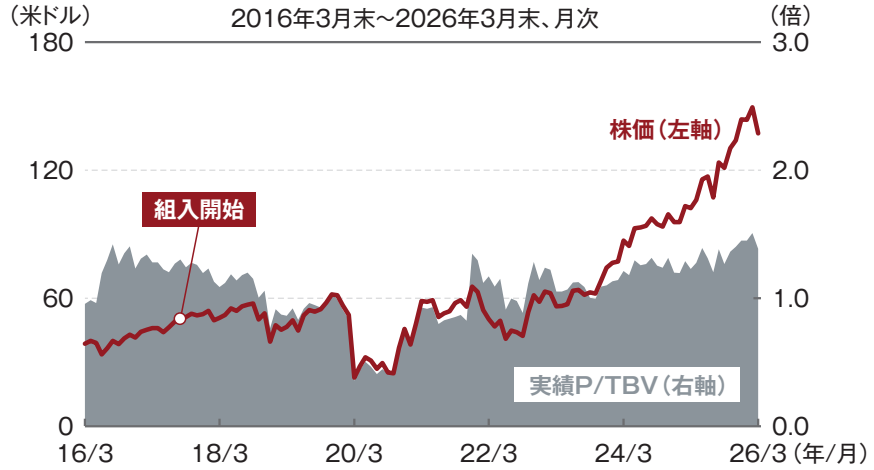
組入比率	7.3%
実績PBR	1.25倍
調整後P/TBV	1.22倍

今後の見通し

■現在の株価は、インフレによる資産価格の上昇や寡占的マーケットポジションおよび長年にわたり構築してきた事業基盤を正しく反映していないと考えられ、今後力強い収益と本源的価値に見合う評価を受けると期待される。


※写真はイメージです。

株価および実績P/TBVの推移
2016年3月末～2026年3月末、月次



財務健全性

- 航空機業界は中古航空機の流通市場が活発であるため、大型航空機の価値を概ね正確に評価することが可能
- 顧客の多くが投資適格格付けを付与された航空会社であることを裏付けとした安定したキャッシュフローや、債券市場での資金調達手段を有しており、コロナ禍を乗り切ると判断

業界動向

- GEの航空機リース事業（GECAS*）の買収によりナローボディ機（内部通路が1つの機体）の比率が高まり、コロナ禍の収束以降における需要回復に適した事業体制に変化
- 燃費効率の高い航空機が不足している同業界において、ナローボディ機の納入が予定されている同社は有利なポジションにあるとみられる

経営陣の質

- 2021年にバランスシートにおける純資産の約60%という大幅に割安な価格でGECAS*を買収しており、資本配分の最適化を図る経営陣の姿勢を評価
- バランスシートの価値を上回る価格で一部の航空機を売却し、その収益で**過小評価された自社株を買い戻す動きを継続**しており、その資本配分を評価

バリュエーション

- 同社の保守的な見通しよりも高い収益率を予測
- 多様化したリース事業における複数年契約による安定したキャッシュフローが、収益面の下支えとなる点を評価

*ゼネラル・エレクトリック（GE）の航空機リース部門であるGE Capital Aviation Services

（注）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。実績PBRおよび調整後P/TBVは2026年3月末現在。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。組入比率は2026年3月末現在、類似ファンドの純資産総額を100%として計算。組入開始は類似ファンド（代表口座）における初回購入日の属する月。
（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は2026年3月末現在の類似ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

4つのフォーカス・ポイントを用いた銘柄厳選の事例

シリウスポイント

金融
スウェーデン

■ニューヨーク、ロンドン、ストックホルム等に拠点を構え、グローバルにサービスを提供する保険・再保険会社。環境、エネルギーなどを含む保険サービスおよび生命、傷害医療、損害などを含む再保険サービスを提供。

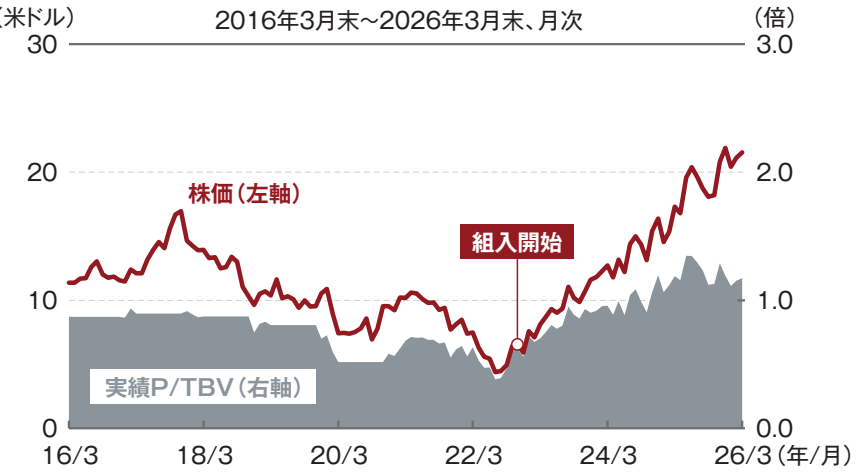
組入比率	3.0%
実績PBR	1.11倍
調整後P/TBV	1.21倍

今後の見通し

■同社は高い資本効率を実現し、業績は堅調だが、バランスシートの健全化等を経て一流の専門保険会社へ変革をしている最中であり、同社について市場はまだ評価しておらず、今後数年間成長を継続できれば、市場から再評価されると予想。


※写真はイメージです。

株価および実績P/TBVの推移
2016年3月末～2026年3月末、月次



財務健全性

- 2022年の組入開始時、価格変動の大きいヘッジファンドへの投資割合を削減することで、投資ポートフォリオを健全化させる方針を掲げており、将来的な財務健全性の改善を評価
- 足元の株価は同社の純資産価値を上回っているが、出資先のMGA(保険会社から権限を付与され各種業務を行う代理店)の評価額を加味すると魅力的な株価水準と判断

業界動向

- 高い収益性が見込まれる専門保険分野でのビジネス拡大を進めており、保険契約の引受業務での安定的な業績拡大を期待
- **自社株買いによる株主還元を意識した資本配分姿勢を示しており**、市場の評価を受ける可能性があると見込む

経営陣の質

- バランスシートの健全化や、専門保険分野におけるビジネス拡大を目指す経営陣の方針を評価
- 発行済み株式の30%以上を保有していた大株主による要求等が株価の重石となっていたが、2024年に大規模な自社株買いを実施したことにより解消

バリュエーション

- 経営陣による事業計画の実行に伴い、成長力や収益性の改善が示されているものの、依然として注目度が低く市場で十分な評価を得られていないため、足元でも株価は魅力的な水準と判断

(注)国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。実績PBRおよび調整後P/TBVは2026年3月末現在。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。組入比率は2026年3月末現在、類似ファンドの純資産総額を100%として計算。組入開始は類似ファンド(代表口座)における初回購入日の属する月。
(出所)ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※上記は2026年3月末現在の類似ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

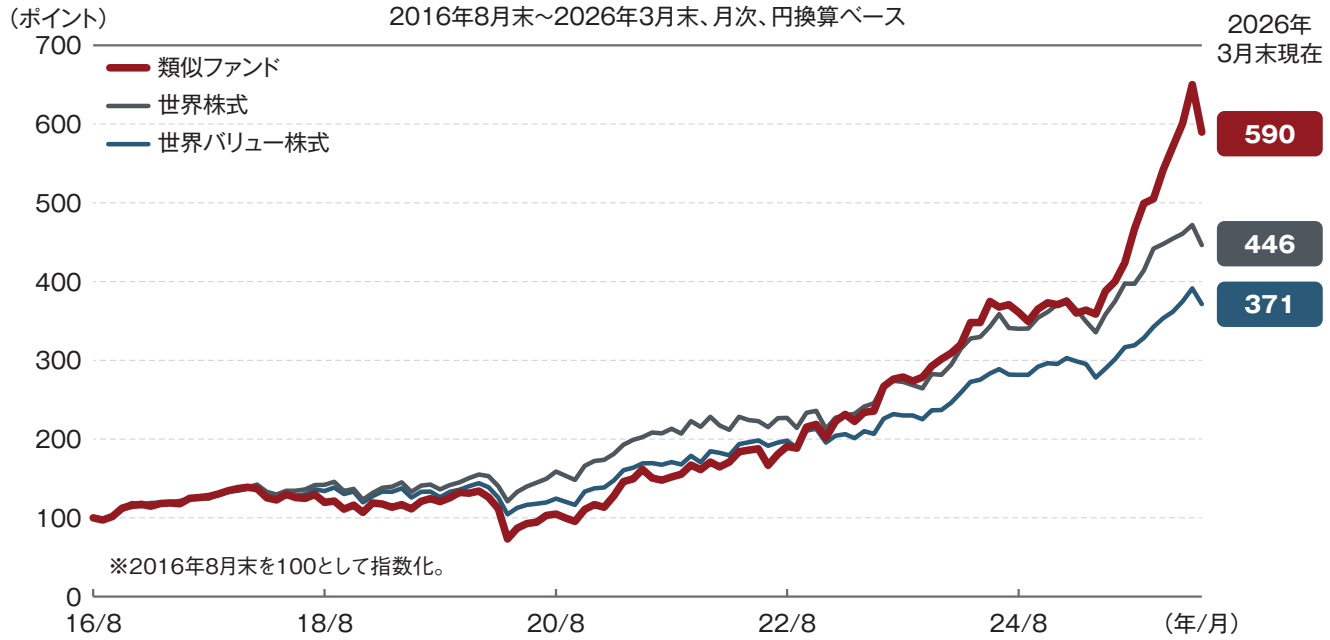
POINT 3

ドナルド・スミスによる銘柄厳選

類似ファンドのパフォーマンスは堅調に推移

- 当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを採用する類似ファンドは、世界株式や世界バリュー株式を上回る設定来パフォーマンスとなっており、過去3年、5年でみるとバリュー株戦略のなかでも上位となる相対的に優れたパフォーマンスとなっています。
- 当戦略は厳選された割安銘柄に集中して投資するため、コロナショック等の株式の下落局面では大きく下落する可能性があります。一方で、その後の上昇局面においては、組み入れている割安銘柄が再評価される傾向にあり、優れたパフォーマンスが期待されます。

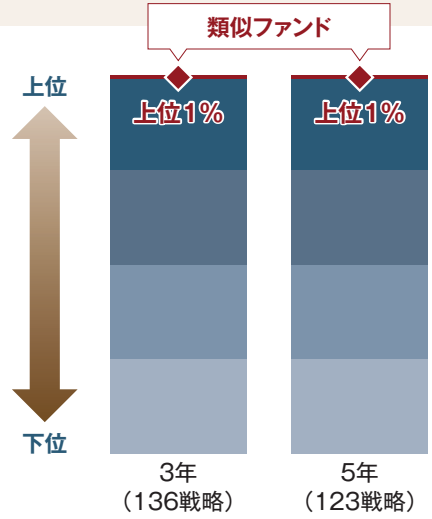
類似ファンド等のパフォーマンス推移



相対的に優れたパフォーマンス

バリュー株戦略におけるリターン・ランキング

2025年12月末現在



（注1）類似ファンドのパフォーマンスは、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用されるコンポジットのパフォーマンス（円換算ベース、費用控除前）から当ファンドの信託報酬 年1.848%（税込み）控除後。

（注2）世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれも配当込み、米ドルベースを円換算。両指数は類似ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。MSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

（注3）バリュー株戦略におけるリターン・ランキングは、世界の主なファンドを対象とするeVestment Global All Cap Value Equityのユニバース（米ドルベース、費用控除前、投資対象がグローバル、投資スタイルがバリュー）の年率リターンを基に作成。同ユニバースの取得可能なデータと基準を統一するため、類似ファンドのリターンは米ドルベース、費用控除前を使用。相対順位は同ユニバースのうち、データ取得可能なファンドを基に算出。

（出所）Bloomberg、eVestmentのデータを基に委託会社作成

※左グラフは当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドのコンポジットの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果、右グラフは類似ファンド（米ドルベース、費用控除前）のリターンであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24、26ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ドナルド・スミス・アンド・カンパニーについて

創業から40年以上にわたり一貫した“ディープバリュー・アプローチ”

会社概要

DONALD SMITH & COMPANY

設立	運用資産残高
1980年	約58.3億米ドル

- 1980年にドナルド・G・スミスにより設立されて以降、40年以上にわたり一貫して“ディープバリュー・アプローチ”を採用した運用を行っています。
- 運用する6戦略すべてを同一のアプローチによって運用する“ディープバリュー・アプローチ”のスペシャリストとして豊富な運用実績を有しており、多くの機関投資家から支持されています。

世界のグローバル・バリュー戦略数
2025年11月末現在

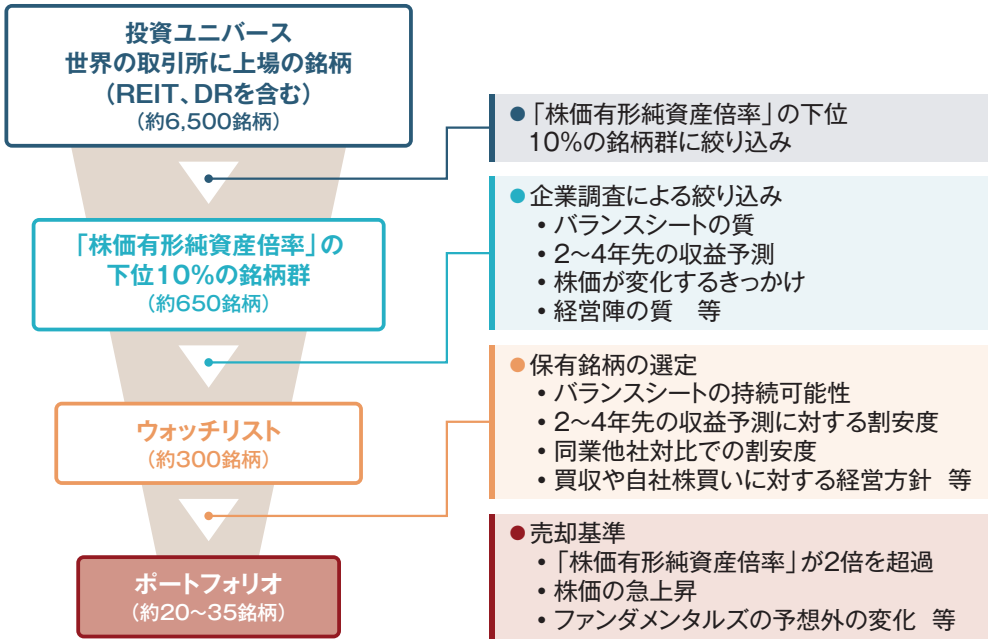


過去5年のリターン（年率）が15%を超える戦略のなかで、類似ファンドが唯一PBRが1倍を下回る

運用プロセス

- 当ファンドのマザーファンドであるドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンドの実質的な運用は、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーが行います。
- ドナルド・スミス・アンド・カンパニー投資チーム（ファンドマネージャー2名*を含む6名*、ファンドマネージャーの平均運用経験35年*）が担当します。

*2026年3月末現在



（注）運用資産残高は2026年3月末現在。
（出所）ドナルド・スミスのデータを基に委託会社作成

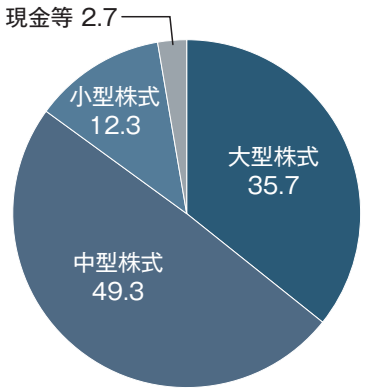
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更されることがあります。
※上記は当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

マザーファンドのポートフォリオ概要（2026年3月末現在）

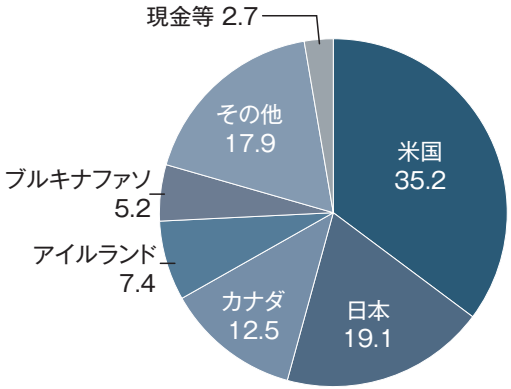
特性値

	マザーファンド	世界株式	世界バリュー株式
実績PBR	0.84倍	3.41倍	2.38倍
実績P/TBV	0.89倍*	5.99倍	4.13倍
予想PER	7.69倍	17.12倍	14.38倍

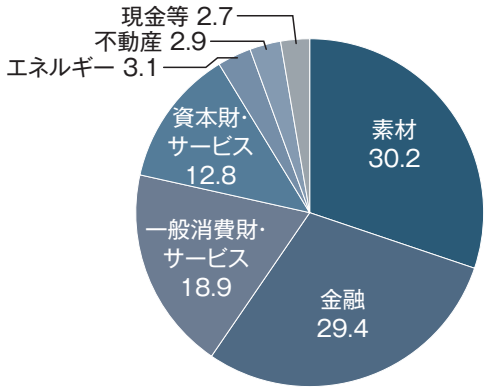
規模別構成比率（%）



国・地域別構成比率（%）



業種別構成比率（%）



*マザーファンドの実績P/TBVは、ドナルド・スミス独自の方法で算出した組入銘柄の調整後P/TBVを加重平均。

（注1）実績PBR、実績P/TBV、予想PERは組入銘柄の各データを加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。マザーファンドの予想PERは2026年3月末現在のドナルド・スミス予想、世界株式および世界バリュー株式の予想PERは2026年3月末現在のMSCI予想。

（注2）規模別、国・地域別、業種別構成比率は、当ファンドのマザーファンドの純資産総額対比。規模別構成比率は大型株式が時価総額100億米ドル以上、中型株式が20億米ドル以上100億米ドル未満、小型株式が20億米ドル未満（ドナルド・スミスの分類）。国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（注3）世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。MSCI AC World指数は当ファンドの参考指数です。

（出所）ドナルド・スミス、Bloomberg、MSCI Inc.のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

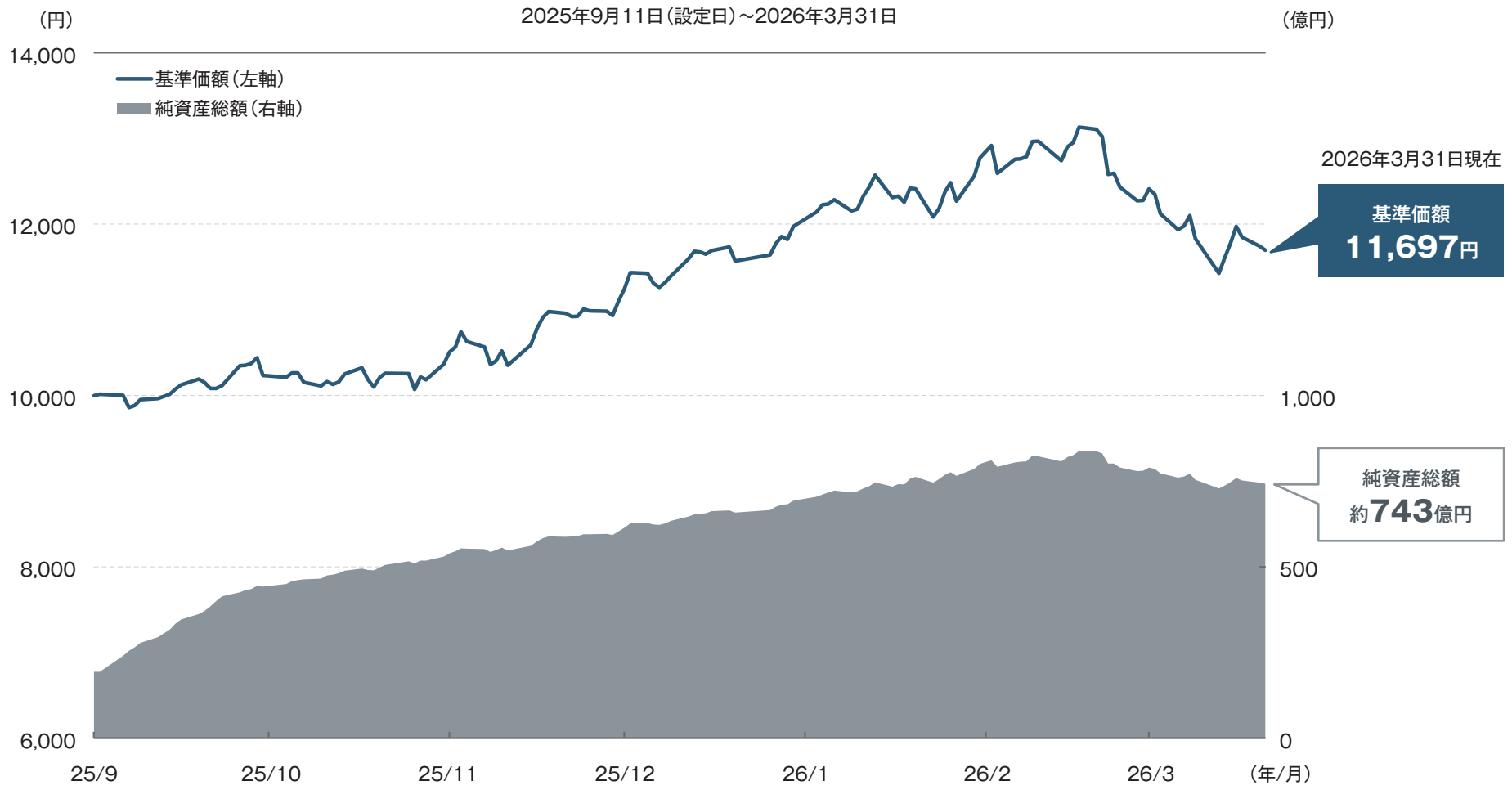
マザーファンドの組入上位10銘柄（2026年3月末現在）

（組入銘柄数：32）

	銘柄名	国・地域	業種	調整後P/TBV（倍）	企業概要等	組入比率（%）
1	エアキャップ・ホールディングス	アイルランド	資本財・サービス	1.22	世界的な航空機リース会社。優秀な経営陣を擁しており、収益と資産規模の力強い成長が見込まれる。	7.4
2	センテラ・ゴールド	カナダ	素材	1.73	カナダとトルコで稼働する銅・金鉱山を持つ多角的鉱山会社。純資産価値評価では割安に取引されている。	6.4
3	アイアムゴールド	ブルキナファソ	素材	2.65	北米および西アフリカで金鉱の探査・開発・運営を行う企業。稼働中の鉱山から今後多額のキャッシュフロー創出が見込まれる。	5.2
4	エルドラド・ゴールド	トルコ	素材	1.62	トルコ、ギリシャ、カナダで鉱山を保有するカナダの金鉱山会社。同社株価は、開発中の鉱山の潜在的な収益とキャッシュフローが織り込まれておらず、同業他社比で割安な水準で取引されている。	4.0
5	マーティンレイ・インターナショナル	カナダ	一般消費財・サービス	0.46	軽量構造および推進システムを手掛ける自動車部品メーカー。北米や欧州などグローバルに事業を展開している。	3.9
6	野村ホールディングス	日本	金融	1.06	日本大手証券会社である野村證券などを子会社に持ち、金融商品およびソリューション、市場の流動性を提供する金融サービス会社。法人、金融機関、政府機関向けに資金調達やアドバイスも提供する。	3.9
7	OSBグループ	英国	金融	0.90	英国に拠点を置く住宅ローン融資サービスを提供する会社。貸出用住宅ローンや商業用ローン等の特定分野に注力している。差別化された事業内容であり、安定性かつ収益性の高い事業が特徴である。	3.5
8	コアブリッジ・フィナンシャル	米国	金融	0.93	AIGから独立した生命保険会社。定期保険等の生命保険の提供および個人向け年金商品や企業が提供する確定拠出年金へのサービス提供を行っている。	3.5
9	ゼネラル・モーターズ	米国	一般消費財・サービス	1.15	世界有数の自動車メーカー。乗用車やトラックを手掛けるほか、自動車部品の設計、製造、販売およびサブスクリプションの提供を行っている。	3.5
10	M/Iホームズ	米国	一般消費財・サービス	1.02	米国オハイオ州に本社を置く住宅メーカー。優れた経営陣に率いられ、テキサス州、フロリダ州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州、および中西部などでも一戸建て住宅を販売している。	3.4

（注1）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出。
（注2）組入比率は当ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として計算。
（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は2026年3月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄であり、マザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

基準価額および純資産総額の推移



(注)基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2026年3月31日現在で分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは24、26ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

1 主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。

- 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

2 バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。

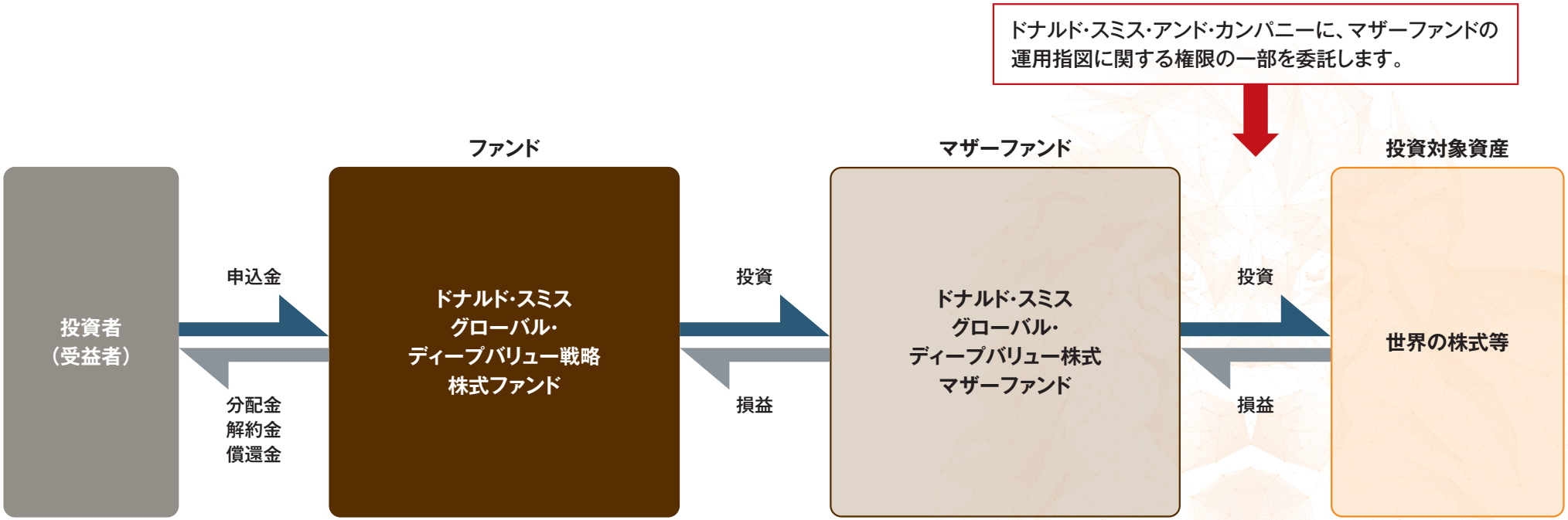
3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

●ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

●特定銘柄への集中投資に関する留意点

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

【分配方針】

- 年1回（原則として毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	＜分配金受取りコース＞（新規申込）1万口以上1万口単位　（追加申込）1万口以上1万口単位 ＜分配金再投資コース＞（新規申込）1万円以上1円単位　　（追加申込）1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	＜分配金受取りコース＞1万口以上1万口単位 ＜分配金再投資コース＞1万円以上1円単位　または　1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ＜分配金受取りコース＞原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 ＜分配金再投資コース＞原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2025年9月11日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。
<table>
<tr><th>お申込代金／お申込金額</th><th>1億円未満</th><th>1億円以上5億円未満</th><th>5億円以上10億円未満</th><th>10億円以上</th></tr>
<tr><td>分配金受取りコース お申込代金に応じて</td><td rowspan="2">3.30%
（税抜き3.00%）</td><td rowspan="2">1.65%
（税抜き1.50%）</td><td rowspan="2">0.825%
（税抜き0.75%）</td><td rowspan="2">0.55%
（税抜き0.50%）</td></tr>
<tr><td>分配金再投資コース お申込金額に応じて</td></tr>
</table>
お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入単位	1万円以上1円単位 （投信自動積立の場合）1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2025年9月11日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額。
<table>
<tr><th>購入代金</th><th>1億円未満</th><th>1億円以上5億円未満</th><th>5億円以上10億円未満</th><th>10億円以上</th></tr>
<tr><td>手数料率</td><td>3.30%
（税抜き3.00%）</td><td>1.65%
（税抜き1.50%）</td><td>0.825%
（税抜き0.75%）</td><td>0.55%
（税抜き0.50%）</td></tr>
</table>
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社からのご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社･その他の関係法人等

【委託会社･その他の関係法人】

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社等	［SMBC日興証券でお申込の場合］ 販売会社　：SMBC日興証券 ［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者･販売会社　：SMBC日興証券 ［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合］ 販売会社　：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集･販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ドナルド･スミス･アンド･カンパニー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

【商号･加入協会等】

SMBC日興証券	商号等　SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友DSアセットマネジメント	商号等　三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

MEMO

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年3月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp


SMBC
三井住友DSアセットマネジメント